



## 2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月12日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 崔 元根  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 大内 秀雄（TEL）03-6432-5320  
 半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	29,062	23.6	1,070	△60.8	1,751	△45.9	1,280	212.2
2024年1月期中間期	23,520	16.5	2,731	△0.9	3,236	△8.0	410	△80.1

（注）包括利益 2025年1月期中間期 10,865百万円（△4.9%） 2024年1月期中間期 11,429百万円（31.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	23.32	23.21
2024年1月期中間期	7.44	7.34

（注）2024年1月期に決算日を12月31日から1月31日に変更しているため、前中間連結会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日）と比較対象期間が異なりますが、対前年中間期増減率については、参考数値として記載しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	201,848	134,663	29.0
2024年1月期	171,000	123,797	31.3

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 58,618百万円 2024年1月期 53,519百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

2025年1月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

連結業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	55,225,600株	2024年1月期	55,225,600株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	300,473株	2024年1月期	300,375株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	54,925,216株	2024年1月期中間期	55,137,701株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年9月13日(金)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況	11
(2) 設備投資の予想値	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、欧州を中心としたEV需要の成長鈍化が顕著となりました。当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業でのEV向けについては、EV需要の成長が鈍化するなかで、主要顧客からの受注は大きな落ち込みはなく、車載向け売上高が21,484百万円となり前年同期比47.2%の増加となりました。民生向けで一部製品の在庫調整により生産量や出荷量が減少し、民生向け売上高が6,519百万円となり前年同期比22.8%減少となりました。また、イオン交換膜事業については、顧客のアルゼンチン工場へ出荷が完了し、当中間連結会計期間に1,059百万円の売上計上を行っています。その結果、当中間連結会計期間は、計画を上回り売上高が29,062百万円となり、前年同期比5,541百万円(同23.6%増)の増収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対して車載用電池向けが引き続き増加したため、売上高は28,662百万円となり、前年同期比5,349百万円(同22.9%増)の増収となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比5,541百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い原材料費656百万円増加、減価償却費651百万円増加、人件費1,149百万円増加となりました。運送費については、中東地域の海上輸送の混乱からハンガリー向けの海上運賃の上昇と、一部の製品輸送を航空貨物に切り替えて出荷せざるを得なかったことにより、前年同期比382百万円増加し1,295百万円となりました。また、一部のモデルで今後の出荷量が減少する見込みがあり生産数量を抑えて在庫を取崩したことにより、売上原価が前年同期比2,673百万円増加しています。これらにより、売上原価等の費用が合計で前年同期比6,702百万円増加しました。これらの結果から、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比で1,660百万円減少し、1,070百万円(前年同期は2,731百万円)となり、営業利益率3.7%(前年同期は11.6%)と、上期の業績予想に対して23.5%マイナスとなりました。

製造の状況に関して、W-SCOPE KOREA CO., LTD.(以下、WSK)では、顧客需要の変動に応じて、一部の生産ラインの稼働を調整しています。また、生産性向上のために改造した既存成膜ラインからの製品については、複数の顧客に対して量産サンプルを提出し、評価が順調に継続しており、大型ラインへの展開を進めています。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.(以下、WCP)でも、同様に顧客需要の見通しに応じて、生産計画の調整を進めております。一方で、昨年第4四半期に据え付け工事を完了した新規大型成膜ラインに対して、WSKで導入している同様の生産性向上技術の導入を進めております。

営業外収益は米ドル建て債権債務を為替評価差益817百万円、受取利息88百万円などを計上しており、営業外費用としては、支払利息218百万円などを計上しております。支払利息については、備投資資金の銀行借入を後ろ倒して支払利息の発生を抑えることにより、前年同期と同程度となっています。結果として、税金等調整前中間純利益は1,751百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益3,236百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,280百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益410百万円)となりました。

当中間連結会計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが151.93円、1,000韓国ウォンが112.6円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては201,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,848百万円増加しました。また、負債につきましては67,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,983百万円増加し、純資産につきましては134,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,865百万円の増加となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産につきましては35,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円の減少となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が6,548百万円増加した一方で、現金及び預金が6,176百万円、棚卸資産が1,646百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては166,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,756百万円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物が4,026百万円、機械装置及び運搬具が1,672百万円、建設仮勘定が25,211百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては46,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,445百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が13,382百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては20,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,537百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては134,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,865百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が3,818百万円、非支配株主持分が5,766百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、主に欧州EV市場向け需要の増加に対応して、販売数量で15.9%、売上高で約23.6%増加しましたが、欧州市場での補助金政策の変更に伴いEV販売が停滞気味となっていることで、業界全体では当第3四半期以降もサプライチェーン全体で一層の需要鈍化が予想されています。そのため、当社の下半期の販売見通しもその影響を受ける見込みです。一方で、北米市場においては、顧客電池工場の量産稼働が始まります。それに伴い、当社の韓国工場からの製品輸出が、下期から徐々に増えていく見通しとなっています。

費用に関しては、欧州向け輸送費用の上昇に伴う負担が続く見通しとなっています。主要因として、当社グループでは売上の7割以上をEV用途電池用として販売する計画となっており、これらは当社韓国工場で生産し主要顧客ハンガリー工場に輸出していますので、輸送船舶のスエズ運河迂回に伴い、輸送期間が従来の2倍以上となっているためです。

また、当社グループでは、成膜ライン新工法の大型ラインへの展開、製造工程各所における自動化システムの開発を続けています。これにより、韓国工場、ハンガリー工場及び米国工場(計画準備中)での製品の品質安定化と製造原価低減を実現することで、競合他社に対する優位性を確保していくことを目的としています。

北米への工場進出に関しては、現在、複数の電池メーカーとの交渉を行っています。北米工場では、上記の品質向上と製造原価低減に加えて、価格低減対策の一環として北米内物流コストを低減する目的で、複数の電池メーカーの北米工場の近隣地で、それぞれ工場を設立する方向で具体的な検討が進んでいます。

イオン交換膜事業については、POSCOグループで既存アルゼンチン工場以外に韓国内での採用の検討を進めており、今後の需要の多角化が進む見通しとなっています。

なお、当社の連結子会社であるWCPは当社及び当社の100%子会社であるWSKのWCP株式所有割合が36.23%であります。連結子会社を維持するために、WCP理事会の議決権の過半数と当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者(ファンド)が所有している議決権を合わせて議決権の過半数を占めておりましたが、2024年8月29日に当該所有者(ファンド)が保有していたWCP株式を一部売却したため、議決権の過半数を下回る状況となっております。この状況が継続した場合には、第3四半期より連結子会社から除外され持分法適用関連会社になる予定であるため、2025年1月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であることから、一旦取り下げて未定とさせていただきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,014	5,837
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	10,567	17,115
商品及び製品	10,621	8,959
原材料及び貯蔵品	1,139	1,155
その他	1,922	2,289
流動資産合計	36,264	35,356
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,505	1,655
建物及び構築物	19,196	23,823
減価償却累計額	△3,276	△3,877
建物及び構築物（純額）	15,919	19,946
機械装置及び運搬具	69,282	76,613
減価償却累計額	△35,083	△40,741
機械装置及び運搬具（純額）	34,199	35,871
建設仮勘定	77,132	102,343
その他	2,214	2,650
減価償却累計額	△1,142	△1,377
その他（純額）	1,071	1,273
有形固定資産合計	129,829	161,090
無形固定資産		
その他	157	145
無形固定資産合計	157	145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,515
繰延税金資産	3,357	3,646
その他	83	93
投資その他の資産合計	4,748	5,255
固定資産合計	134,735	166,492
資産合計	171,000	201,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929	3,374
短期借入金	15,452	28,835
1年内返済予定の長期借入金	7,551	8,101
未払金	7,175	5,367
未払法人税等	553	138
製品保証引当金	11	26
その他	557	833
流動負債合計	33,232	46,677
固定負債		
長期借入金	11,858	17,563
退職給付に係る負債	403	862
資産除去債務	1,451	1,697
その他	256	384
固定負債合計	13,969	20,507
負債合計	47,202	67,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,360	15,360
資本剰余金	43,197	43,197
利益剰余金	△11,365	△10,085
自己株式	△338	△338
株主資本合計	46,854	48,134
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,665	10,483
その他の包括利益累計額合計	6,665	10,483
新株予約権	106	106
非支配株主持分	70,171	75,938
純資産合計	123,797	134,663
負債純資産合計	171,000	201,848

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	23,520	29,062
売上原価	19,710	26,413
売上総利益	3,810	2,649
販売費及び一般管理費	1,078	1,578
営業利益	2,731	1,070
営業外収益		
受取利息	297	88
為替差益	316	817
オプション評価益	40	—
助成金収入	19	22
その他	55	59
営業外収益合計	729	988
営業外費用		
支払利息	224	218
オプション評価損	—	82
その他	0	6
営業外費用合計	224	307
経常利益	3,236	1,751
税金等調整前中間純利益	3,236	1,751
法人税等	515	22
中間純利益	2,721	1,728
非支配株主に帰属する中間純利益	2,310	447
親会社株主に帰属する中間純利益	410	1,280



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	2,721	1,728
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,708	9,137
その他の包括利益合計	8,708	9,137
中間包括利益	11,429	10,865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,972	5,098
非支配株主に係る中間包括利益	7,457	5,766

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,236	1,751
減価償却費	3,615	4,267
オプション評価損益(△は益)	△40	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△49
受取利息及び受取配当金	△297	△88
支払利息	224	218
為替差損益(△は益)	△210	△202
売上債権の増減額(△は増加)	△326	△5,482
棚卸資産の増減額(△は増加)	△457	2,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△497	1,115
未払金の増減額(△は減少)	170	△216
その他	△182	554
小計	5,135	4,190
利息及び配当金の受取額	312	88
利息の支払額	△319	△233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,086	3,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,370	△27,017
投資有価証券の取得による支出	△45	△102
その他	△289	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,704	△27,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,392	12,270
短期借入金の返済による支出	△1,495	△135
長期借入による収入	2,496	6,326
長期借入金の返済による支出	△1,724	△1,401
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	—
自己株式の取得による支出	△338	△0
その他	△21	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	17,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,865	517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,431	△6,176
現金及び現金同等物の期首残高	32,841	12,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,409	5,837

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が338百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が338百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前中間純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で中間連結貸借対照表に計上しております。

(重要な後発事象)

(重要な連結範囲の変更)

当中間連結会計期間末時点において、当社及び当社の100%子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. のW-SCOPE CHUNGPUPLANT CO., LTD. (以下、WCP)株式所有割合が36.23%となっておりますが、当社と同じの内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権を合わせて議決権の過半数を占めていること等により、連結の範囲に含めておりました。

2024年8月29日に当該所有者がWCP株式を一部売却したため議決権の過半数を下回る状況となり、この状況が継続した場合には、連結範囲から除外され持分法適用関連会社になる予定であります。当社の連結業績に与える影響は今後精査のうえ、確定次第お知らせいたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

3. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	29,062	123.6
合計	29,062	123.6

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績はセグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	21,731	92.4	27,045	93.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	14,179	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2024年 下期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	53,841	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については2021年連結会計年度末比にて記載しております。